

コード	104010102
記入日	H23.5.13

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	田本 耕一
担当者	江川 哲也

事務事業事後評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	地域イントラネットシステム機器更改造業
----------	---------------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2
施策コード	104	施策名称	しまを活性化させる情報基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10401	基本事業名称	情報通信網等の整備	目コード	9
事務事業コード	1040101	事務事業名称	情報通信基盤構築事業費	細目コード	162
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標							
(対象1) イン트라ネットシステム		(対象指標1) イン트라ネットシステム1.0式							
(対象2)		(対象指標2)							
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）							
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
****		<ul style="list-style-type: none"> 機器等の更改を実施 <ul style="list-style-type: none"> →サーバ 12台 (ソフトI7含む) →スラム対策機器 1台 →公開端末 8台 (ソフトI7のみ更新) →付属機器 長期継続契約による賃貸借 <ul style="list-style-type: none"> →H22.10.1~H27.9.30 		①	機器類の更改	1.0式	100%	実施された機器更改+計画された機器更改	**** 平成22年度
				(達成率分析)	計画通りに実施された。また、運用的にも致命的な障害発生は確認されていない。				
				②					
				(達成率分析)					
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）							
				(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
				①	進捗率	100%	100%	実施事業費+計画事業費	**** 平成22年度
				(達成率分析)	計画通りに実施できた。また、決算額(5年のリース総額)についても約15,000千円を抑えることができた。				
				②					
				(達成率分析)					

実施 (DO)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 22 ~ H 22		21年度以前	22年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① 式	1.0	1.0		1.0	1.0
	②					
成果指標	① %	100	100		100	100
	②					
総事業費 C (A+B)	千円	66,100	50,699		66,100	50,699
直接事業費 A	千円	64,000	48,599		64,000	48,599
人件費 B	千円	2,100	2,100		2,100	2,100
内訳	従事職員数	人	0.3		0.3	0.3
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	66,100	50,699	66,100	50,699

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	イントラネットシステムの安全・安定稼働のためには必要不可欠である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	情報通信環境や機器は日々変化しており、セキュリティを強化しつつ、安定稼働を実現するためには必要不可欠である。
	・事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい いいえ	理由	イントラネットシステムの維持のため適切である。
有効性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理由	計画どおりに実施できた。
	・成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	過度にならず機能充実ができた。
	・事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	事業を行わなかった場合は、サポート終了した製品を使い続けることになり、安全性及び安定性を維持できない。
	・類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	当初計画段階から更改まで機器構成の見直しを行い、また諸経費などもチェック出来る限り削減した。
	・人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	最小の人員で行っており削減はできなかった。
	・受益者負担は適正でしたか。	● はい いいえ	理由	受益者負担は発生しない。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点	セキュリティの向上や安定的な稼働を重視しなければならず、単に費用を抑制することだけで事業を実施することはできないが、決して過度にならないように注意深く検討を重ねる。
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策	特になし。
2 次 評 価	更改に関しては機器の見直しが費用抑止にはなる。どのようなシステムがベストなのかは使用に当たってそれぞれの意見を集約しながらの検討が必要である。今後もシステムの監視を支障なく行うこと。	

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。